

柏崎刈羽原発の再稼働ストップ！廃炉を実現しよう

【集会宣言・案】

「なくそテ原発 2026 柏崎大集会」は、屋外でのマルシェも行い、新潟県、長野県、群馬県をはじめ全国から多数の参加をえて開催され、成功を収めることができました。

高市政権は、福島原発事故の教訓をないがしろにし、原発回帰のエネルギー基本計画に基づき、原発建て替え(新設)・運転期間の延長、既存原発の再稼働を強力に推し進めています。また、原子力規制委員会の事務局である規制庁の職員について、規制部門から推進部門への異動を禁じた「ノーリターン・ルール」の規制緩和を行おうとしています。これは、規制が推進に取り込まれてしまった「規制の虜(とりこ)」問題の反省に逆行するものです。

東京電力は、柏崎刈羽原発の再稼働への理解を得ようと 1000 億円もの拠出を打ち出し県民世論に訴えています。一方、ID カードの不適切使用や海水噴出事故など体質改善はなされず、失態・不祥事はとどまりません。東京電力には総出力世界一の原発を運転する能力も資格もないことは明らかです。また、基準地震動の組織ぐるみのデータ不正が大問題となっている中部電力浜岡原発で地質調査を行った 3 社のうちの 2 社が、柏崎刈羽原発でも地質調査を行ったことが明らかとなりました。同じようなデータ不正があったのではないか、という不安が高まっています。経産省と東京電力は 6 号機に続いて 7 号機の再稼働を行おうとしており、新潟県はその事前了解を与えています。その一方で、テロ対策の特重施設の完成時期は先延ばしされ、その計画内容、進捗状況は明らかにされておらず、安全性が確認できません。

14 万人以上の署名に基づき提出された、柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票条例案は昨年 4 月に否決され、花角知事は 11 月、「県民の 7 割が東京電力の運転に不安を感じる」「6 割が再稼働の条件は整っていない」という県民意識調査に背いて再稼働容認の態度を表明。さらに 8 年間にわたり「県民に信を問う」と言ってきた公約を破り、県民ではなく県議会の判断を求めて、再稼働を強行しました。この間、県民ネットワークは、「なくそテ原発・柏崎大集会」実行委員会による提案に応じて 11 月 25 日に新潟県庁・県議会を包囲する「人間の鎖」行動を提起。全国からの参加も加えて 1200 人による包囲行動を成功させました。

そもそも地震大国に原発はいりません。アメリカとイスラエルによるイラン侵略やロシアによるウクライナ侵略で明らかなように戦争やテロの標的となる原発は不要です。これまでの重大な原発事故で明らかなように、人の手による原発の制御はできません。人類は原発と共存できません。直ちに、安全・安心・安価な太陽光や風力など再生可能エネルギーへの大転換をはかるべきです。

再稼働により柏崎刈羽原発の危険性は増しており、しかも使用済み核燃料の搬出は不透明な状況です。県知事選の後の情勢も厳しく、試練の時期を迎えています。我々は絶対めげない、負けません。「なくそテ原発 2026 柏崎大集会」の閉会にあたり、改めて東京電力・柏崎刈羽原発の再稼働をストップさせ、廃炉実現に向けて一層大きく、運動を進めていくことを、ここに宣言いたします。

2026 年 9 月 20 日

「なくそテ原発 2026 柏崎大集会」参加者一同